

019 都市山麓グリーンベルト推進のための一考察 －具体的な住民参加事例をもとに－

国土交通省河川局砂防部保全課

原 義文・石塚 忠範

国土交通省多治見砂防国道事務所

後藤 宏二・野 明夫・菱田 敬二

(財) 砂防フロンティア整備推進機構

森 俊勇・大矢 幸司・○池谷 晃一

1. はじめに

「都市山麓グリーンベルト」は、山麓部まで市街化が進行している都市域において、土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境と景観を創出することを目的に、市街地に隣接する山麓部を緑地として保全するものであり、平成8年度よりスタートした国土交通省の施策である。現在六甲山系グリーンベルトをはじめとして全国17カ所で検討が進められている。

このグリーンベルトは、都市周辺の山麓部を対象に広く面的に緑地を保全し、維持・管理していく必要があることから、砂防部局のみならず都市計画や農林等関係部局、市町、地権者、地域住民等の理解と協力のもと、相互に連携を図っていくことが事業推進上不可欠となる。しかし、他部局等との連携のための調整が円滑に進まず、具体的に事業が進んでいない地区も多い。このような状況の中で、モデル地区における部分的な動きではあるが、関係部局が連携し、住民参加のもと具体的な活動を開始している事例も見られる。本報告では、住民参加による活動が動き始めた生駒山系グリーンベルト、静岡市・清水市都市山麓グリーンベルト、土岐川流域グリーンベルトの3事例をもとに、今後の都市山麓グリーンベルトを推進していくための考察を試みた。

2. グリーンベルト推進地域における住民参加事例

住民参加による活動が動き始めている生駒山系グリーンベルト、静岡市・清水市都市山麓グリーンベルト、土岐川流域グリーンベルトの3事例の概要を表-1に示す。

2.1 活動内容

大阪府大東市では、地域住民が主体となって、ワークショップを開催し、地域の山の課題、目指すべき将来像や将来像を実現するための手法等について意見交換を行っている。

静岡県清水市では、地域でのワークショップ開催の他、地域住民参加のもと歩道の整備や竹林の伐採を行っている。

岐阜県笠原町では、地元の中学校の「総合的な学習の時間」を活用して、歩道の整備や密集したヒノキ林の除伐作業等を行っている。

2.2 活動推進体制、部署間調整

何れの事例も国や県の砂防部局のみでなく、県の農林部局や各市町の関係課、及び地域住民や地域のボランティア団体等と連携し活動を行っている。なお、大阪府の大東市においては、市内部にグリーンベルト推進のための組織(ワークショップ連絡会)を新たに設立し、計画の検討及び活動の支援を行っており、府主体の活動から徐々に市主体の活動へと連携拡大しつつある。

2.3 地域への情報発信

何れの事例もインターネットのホームページやパンフレット、市町の広報等を活用し、各地の活動の紹介やグリーンベルトの必要性のPR等を行っている。大東市では、地域のボランティア団体や市民が参加のもと、生駒山系グリーンベルトの形成に向けた意見交換の場としてフォーラムを開催している。

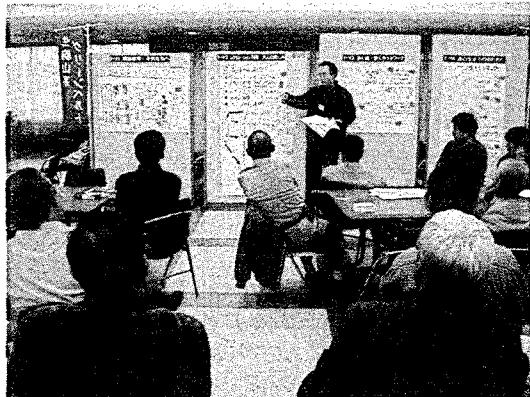


写真-1 ワークショップ開催状況
(大阪府大東市、H14.12.14)



写真-2 総合学習における樹林整備
活動状況 (岐阜県笠原町、H15.2.6)

表-1 3 地域における住民参加事例概要

名称	活動場所	活動内容	参加組織	情報発信
生駒山系 グリーンベルト	大東市	・グリーンベルトフォーラム ・ワークショップ	大阪府（砂防部局、農林部局） 大東市（企画課等関係各課） 東大阪市（企画課） 地域住民、地域ボランティア団体 (財) 大阪みどり公社 (財) 大阪みどりのトラスト協会	パンフレット ホームページ フォーラム ワークショップ
	東大阪市	・森林ウォッチング ・森づくり体験（間伐等） ・森の工作会	地域住民、地域ボランティア団体 (財) 大阪みどり公社 (財) 大阪みどりのトラスト協会	
静岡市・清水市 都市山麓グリーンベルト	清水市	・ワークショップ ・歩道整備 ・竹林伐採	静岡県（砂防部局） 清水市（河川課、みどり課） 地域住民、地域ボランティア団体 地元森林組合 静岡大学	ホームページ ワークショップ
土岐川流域 グリーンベルト	笠原町	・中学校の「総合学習」における樹林整備活動（歩道整備、間伐等）	国土交通省多治見砂防国道事務所 岐阜県（農林部局） 笠原中学校 地域ボランティア団体 笠原町（教育委員会、建設課） 岐阜大学	パンフレット 町広報 かわら版 砂防ギャラリー

3. 具体例からみたグリーンベルト推進上の一考察

3.1 住民意識の高揚（情報発信の必要性）

具体的に住民参加活動が動き出している3事例は、ホームページ等を活用した情報発信を実施し、地域住民に対しグリーンベルトのPR及び啓蒙活動を積極的に行っている。このような情報発信を行うことにより、都市山麓の緑に対する住民意識を高めていくことが重要である。

3.2 横断的な推進体制

何れの活動事例においても、国や県の砂防部局のみでなく、県の農林部局や市の関係課との協働により計画の検討や活動の実施が行われている。特に大阪府の大東市においては縦割りの行政の枠組みを取り払った、事業推進を図りやすい体制を構築しており、このような横断的な推進体制の仕組みづくりが重要である。

3.3 様々な施策、団体等の活用

大阪府の大東市においては「大東の杜」という市の構想があり、これがグリーンベルトの主旨も内包することから市としてはこの大東の杜構想の一環として活動に取り組んでいる。また、何れの活動事例も地元のボランティア団体や教育機関等と連携し活動を行っている。このように各地域の事情に応じて、様々な施策、団体等を活用しグリーンベルトを推進していくことが重要である。

3.4 モデル地区における活動

何れの事例も全体のグリーンベルト対象範囲の中では限られたモデル地区における活動であるが、このような活動を実際に実施し、活動の状況や成果等を具体的に情報発信する事により、徐々に参加者や団体が増える等の拡がりを見せており。まずは、地域の事情に応じて、その成果や効果を示しやすく、取り組みやすい所から実際に活動を行い、地域から情報を発信しながら徐々に活動の輪を広げることも重要である。

4. 今後の課題

4.1 市町村の主体的な取り組み

大阪府大東市においては、大阪府主体の活動から徐々に市主体の活動に移りつつあるが、他の地域においては、現状では国や県の砂防部局主体の活動に留まっている。都市山麓グリーンベルトは、今後の各市町の町づくりや地域づくりに関わるものであり、最も住民と関わりの深い市町が主体的に取り組むことが重要である。砂防部局としても各市町が主体的に取り組むインセンティブとなるような支援策等を具体的に検討する必要がある。

4.2 関連計画への位置づけ

都市山麓グリーンベルトは、都市山麓の緑に関わる各関係機関の連携が不可欠であるが、法令に基づいた計画でないため、行政内での位置づけがしつぶく、関係機関の連携が円滑に進まない原因となっているケースも多い。特に主体的な取り組みが必要な市町村の関係部局が連携するためには、市町村の都市計画マスタープランや緑の基本計画等の関連計画にグリーンベルトを明確に位置づける事が必要であろう。